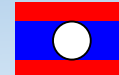




日本・ラオス戦略的パートナーシップの前進に向けた行動計画



令和3年4月

外務省南東アジア第一課

意義

- ✓ 2015年3月の「戦略的パートナーシップの構築に関する日本・ラオス共同声明」は、「政治・安全保障」、「経済協力」、「貿易・投資」、「人的・文化交流」、「地域及び国際問題における協力」の協力分野を掲げ、その附属文書において各分野の具体的な協力方針を規定。
- ✓ 2020年の日・ラオス外交関係樹立65周年及び戦略的パートナーシップ5周年の機会に、過去5年間の上記共同声明5協力分野における進捗及び成果を振り返り、今後の協力方針を確認していくことで合意。
- ✓ これを踏まえ、「戦略的パートナーシップの前進に向けた行動計画」を発出し、同計画に基づき両国間で具体的な協力を推進していく。

行動計画の主な内容

政治・安全保障

- 【成果】
- ・5年間で7回の首脳会談、昨年8月の茂木外相ラオス訪問
 - ・党・議会間の交流の強化
 - ・安保対話、防衛協力覚書の署名
- 【今後の協力方針】
- ・軍縮・不拡散協力の促進
 - ・人道支援・災害救援能力構築支援の促進
 - ・防衛駐在官配置の検討

人的・文化交流

- 【成果】
- ・JENESYSプログラム等による交流の拡大
 - ・基金アジアセンター連絡事務所開設
- 【今後の協力方針】
- ・東京オリ・パラ交流
 - ・青少年交流の更なる促進
 - ・ジャパンフェスティバル、ラオスフェスティバル
 - ・ラオスにおける日本語教育支援
 - ・地方交流の更なる促進及び直行便開設

持続的な発展のための経済協力

- 【成果】
- ・「日ラオス開発協力共同計画」の実施
 - ・財政安定化支援
 - ・電力政策支援
 - ・農業・教育・保健・不発弾処理等での協力
 - ・人材育成支援(JDS等)
 - ・JICA海外協力隊派遣55周年
- 【今後の協力方針】
- ・第9次国家社会経済開発計画実施への協力
 - ・自然災害、新型コロナ対策の協力強化
 - ・地域連結性向上



貿易・投資

- 【成果】
- ・投資環境改善に関する官民合同対話
 - ・日系企業によるラオスの雇用拡大
 - ・AJCEP改正、RCEP署名
- 【今後の協力方針】
- ・デジタルエコノミーの加速化
 - ・サプライチェーンの多元化
 - ・起業家及び経営者の能力開発の促進

地域・国際社会における協力

- 【成果】
- ・日ASEAN、日メコン協力での連携強化
 - ・日本の安保理常任理事国入りへの支援
- 【今後の協力方針】
- ・FOIPとAOIPが本質的な原則を共有していることを確認
 - ・北朝鮮、海洋秩序等における協力
 - ・捕鯨、海洋プラスチック対策での協力